

公益社団法人 私立大学情報教育協会  
平成30年度 第6回短期大学会議教育改革ICT運営委員会議事録

- I. 日時 平成31年3月12日(火) 13:30~15:30  
場所 公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局会議室
- II. 出席者 戸高委員長、三田委員、西岡委員、後藤委員、早坂委員、大重委員(ネット参加)  
(事務局 井端事務局長、中村)

III. 検討事項

1. 「2019年度短期大学教育改革ICT戦略会議」の開催内容について

前回の議事内容を確認した上で、2019年度の具体的な開催内容について、以下の通り検討した。

- ① 「シンポジウム」では、地域の活性化・発展を持続可能にする仕組みとして、短期大学の教育研究と地域の実践知を接続した教育のオープンイノベーションの必要性と実現性について、参加している短期大学のガバナンス、自治体関係者との間で認識の共有を図る。

進め方としては、40分程度で以下の点を配慮して行うことにした。

- \* 発言者は、実践女子大学又は短期大学部長のガバナンス、三田委員、日野市関係者、鹿児島市関係者の4名程度とする。
- \* 最初に実際に地域課題の解決を目指してオープンイノベーションを展開している日野市の事例として、オープンイノベーションを導入した背景と効果について紹介いただく。
- \* 2番目に三田委員から、地域課題を多面的に捉え課題解決するには一つの組織での対応に限界があることから、ネットを活用し地域、大学、企業、住民が対話するオープンイノベーションの仕組みが重要であることを確認する。
- \* 3番目に座長から、大学又は短期大学のガバナンスに大学と地域が接続した教育のオープンイノベーション導入の必要性について意見を求める。その際、消極的な意見であれば、自治体関係者から短期大学生が持っている特性(自由な発想、自由な感性、崇高な精神)を活かした地域貢献活動は、地域の発展に関心を抱く若者を育成するかけがえのない教育活動であることについて賛同を誘い出すようにする。
- \* 最後に、一部の教員で課外授業をするのではなく、多くの教員が地域貢献活動について認識を共有し、教職員を巻き込む中で、短期大学の自前主義から脱却して地域社会と接続した教育体制が避けて通れない課題であることを座長が確認する。

- ② 全体討議では、小委員会が検討し作成する「短期大学と地域接続による地域貢献活動の具体化計画案」について議論し、有志短期大学で教育のオープンイノベーションによる課外学修を2020年度に実験的に進めるための構想の大枠を整理し、合意形成をめざす。その際、以下の点に配慮することにした。

- \* 正規授業のように学びを義務付けるものでなく、学生が自分事の問題として主体的に捉え取組むことができるように、「学びの動機づけ」の仕掛けが重要である。例えば、学生チームが日野市関係者と面談し、地域における問題の掘り起こしを行う映像を録画しておき、問題の背景や経緯を共有できるようにしておく。

- \* 日野市関係者と学生チームが解決に向けた課題を整理・提案を行うプロセスを録画し、参加大学に配信することにより、それを雛形にして課外学修のデザイン作りがしやすくなる。
- \* 例えば、高齢者問題を取りあげる。高齢者の孤立化を防止する手立てとして、様々な体験を通して次世代の人達に伝えるという生きがいに気づきを得られるようにする。個人情報の許諾が得られれば、体験談をアーカイブスし、公益につながるネットワークに場所を移管することも考える。
- \* 高齢者との交流に用いる情報機器は、スマホで行うなど軽微にする。
- \* 支援事業の活動は、自治体の利益に還元されることをから、自治体に費用分担を依頼する。本協会は公益法人であることから、特定の機関を支援することができないので、構想の具体化、実験の準備などに限定され、費用負担はできない。
- \* 小委員会では、「地域における支援事業の意義と効果」、「支援事業を支え合う具体的な事業」、「支援事業に求められる知識・技能」、「支援事業展開時のプラットフォームや運営」について検討し、計画案に反映する。

## 2. その他（次回委員会の日程）

当面、短期大学会議教育改革 ICT 運営委員会小委員会にて議論を行い、その上で、運営委員会を6月15日(土) 10時より私情協事務局にて開催することとした。